

2003年11月号
No.409

りゅうぎん調査 2003年11月号

Bank of the Ryukyus'
Okinawan Economic Review

No.409



琉球銀行経済調査室
www.ryugin.co.jp

県内の景気動向

概況（9月）

景気は、持ち直しの動き強まる

観光関連では、入域観光客数が引き続き前年を上回る

消費関連では、新車販売、電気製品卸売が引き続き前年を上回る

9月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店売上高は引き続き前年を下回り、スーパー売上高（既存店）も2カ月連続で前年を下回ったものの、新車販売は3カ月連続で前年を上回り、電気製品卸売も3カ月連続で前年を上回った。建設関連では、公共工事請負額が再び前年を下回り、主要建設会社の受注額も3カ月連続で前年を下回ったものの、建設資材出荷・売上では建材を除くセメント、生コン、鋼材が引き続き前年を上回った。観光関連では、入域観光客数は国内客が引き続き好調に推移し、主要ホテルの稼働率、売上高ともに前年を上回った。主要観光施設入場者数も1年1カ月連続で前年を上回った。

総じてみると、消費関連では概ね堅調に推移し、観光関連では入域観光客数が好調に推移し、建設関連には持ち直しの動きがみられることから、県内景気は、持ち直しの動きが強まっている。

消費関連

百貨店売上高は、前年のプロ野球のリーグ優勝セールの影響や気象条件などから前年同月比11.6%の減少となり、12カ月連続で前年を下回った。スーパー売上高（既存店）は、夏物クリアランスの不調や競合による単価下落から2カ月連続で前年を下回った。新車販売は、引き続き軽乗用車の伸びに支えられ3カ月連続で前年を上回った。電気製品卸売は、引き続きエアコンが増加したことなどから3カ月連続で前年を上回った。

建設関連

公共工事請負額は「国」および「市町村」の発注工事は増加したものの「県」が減少したことから再び前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事および民間工事が減少したことから3カ月連続で前年を下回った。建設資材出荷・売上では、低調な個人住宅建設を映じて建材は前年を下回ったものの、公共工事向けを中心にセメント、生コン、鋼材は引き続き前年を上回った。

観光関連

入域観光客数は、路線拡充や旅行者の国内旅行選好などから国内客が引き続き好調に推移したことから3カ月連続で前年を上回った。県内主要ホテルは、未就学児連れの家族客や学生等が増加し稼働率、売上高ともに前年を上回った。主要観光施設入場者数は、ほぼ全施設が入場者を増加させ1年1カ月連続で前年を上回った。ゴルフ場は、県外客は増加したものの県内客の減少が続いたことから、全体では入場者数、売上高とも再び減少した。

雇用関連

新規求人数（8月）は前年同月比6.7%増とプラス幅は縮小したものの1年2カ月連続で前年を上回った。有効求人倍率（8月、季調値）は0.37倍と前月より0.02ポイント上昇した。完全失業率は8.4%で前年同月より0.6ポイント改善した。

その他

消費者物価（8月、総合）は消費者物価指数（8月、総合）は、保健医療、教育などに加え生鮮食品がプラスに転じたことから4月以来4カ月ぶりに前年同月と同水準となった。企業倒産は、件数が7件で前年同月と同数となり、負債総額は前年同月を大幅に下回り落ち着いた動きとなった。

りゅうぎん調査(2003年9月)

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2003.7 - 2003.9)
1.消費関連		
(1)百貨店(金額)	11.6	8.0
(2)スーパー(既存店)(金額)	3.7	0.9
(3)新車販売(台数)	9.8	12.1
(4)電気製品卸売(金額)	3.9	8.9
2.建設関連		
(1)公共工事請負額(金額)	4.5	0.6
(2)建築着工床面積(m ²)	(8月) 15.4	(6-8月) 40.3
(3)新設住宅着工戸数(戸)	(8月) 20.3	(6-8月) 10.7
(4)建設受注額(金額)	39.1	30.9
(5)セメント(トン数)	5.7	3.5
(6)生コン(m ³)	4.9	1.8
(7)鋼材(金額)	3.0	20.7
(8)建材(金額)	5.5	7.3
3.観光関連		
(1)入域観光客数(人数)	11.0	9.6
(2)県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) 3.4 (実数) 94.0	(前年同期差) 4.4 (実数) 88.8
(3) " 売上高(金額)	4.6	6.8
(4)観光施設入場者数(人数)	69.0	59.4
(5)ゴルフ場入場者数(人数)	5.1	2.2
(6) " 売上高(金額)	6.9	1.5
4.その他		
(1)県内新規求人数(人数)	(8月) 6.7	(6-8月) 20.6
(2)有効求人倍率(季調値)	(8月)(実数) 0.37	(6-8月)(実数) 0.35
(3)消費者物価指数(総合)	(8月) 0.0	(6-8月) 0.3
(4)企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 0	(前年同期差) 0.7
(5)電力使用量(百万Kw)	(8月) 7.8	(6-8月) 2.5
(6)広告収入(県内マスコミ)(金額)	(8月) 4.2	(6-8月) 0.9

(注1) 公共工事請負額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。入域観光客数、県内新規求人数、有効求人倍率、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

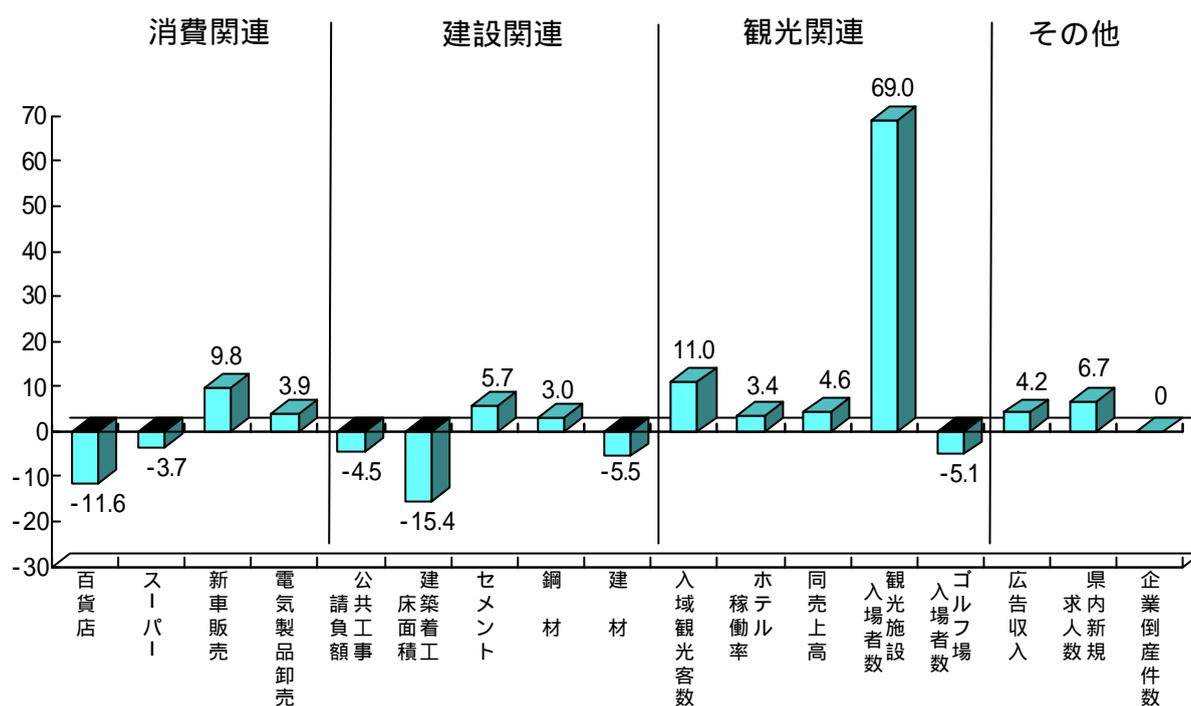
(注2) 企業倒産件数の前年同期差は、月平均件数の前年同期差。

(注3) ホテルは、2002年9月より調査先を19ホテルから18ホテルとした。

(注4) 鋼材、建材は2003年4月より一部データの見直しを行った。

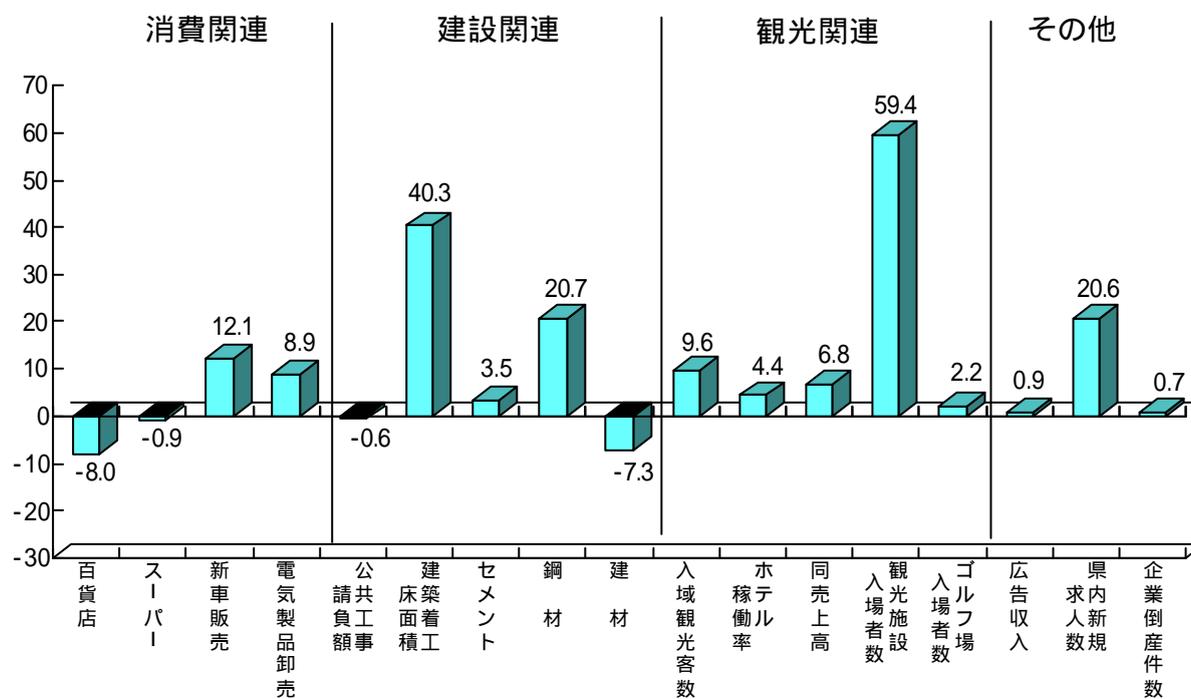
(注5) 観光施設は、2003年8月より調査先を6施設から5施設とした。

りゅうぎん調査（2003年09月）



(注) 建築着工床面積、広告収入、県内新規求人数は8月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

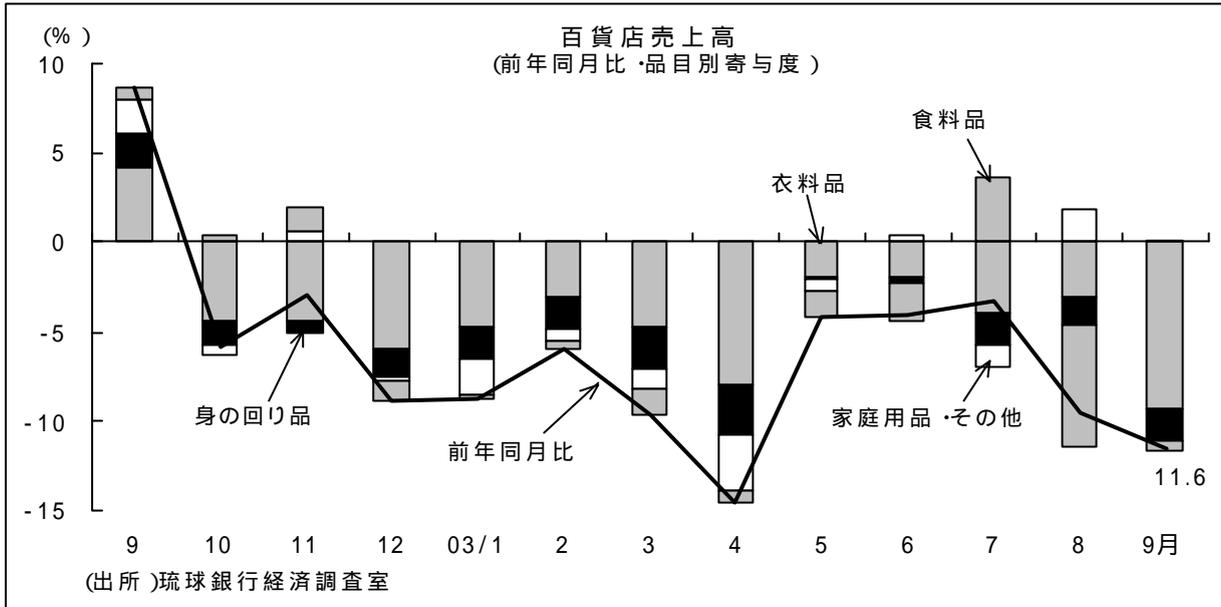
りゅうぎん調査（2003年07月～2003年09月）



(注) 建築着工床面積、広告収入、県内新規求人数は6～8月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。

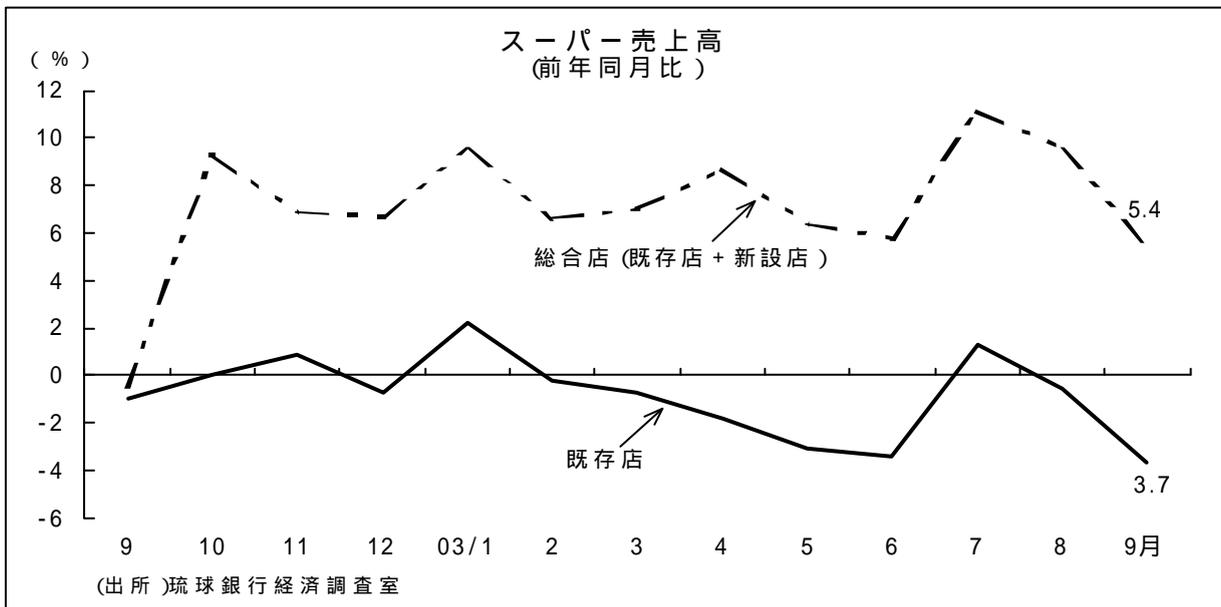
1. 消費関連

(1) 百貨店売上高：12 カ月連続で前年を下回る



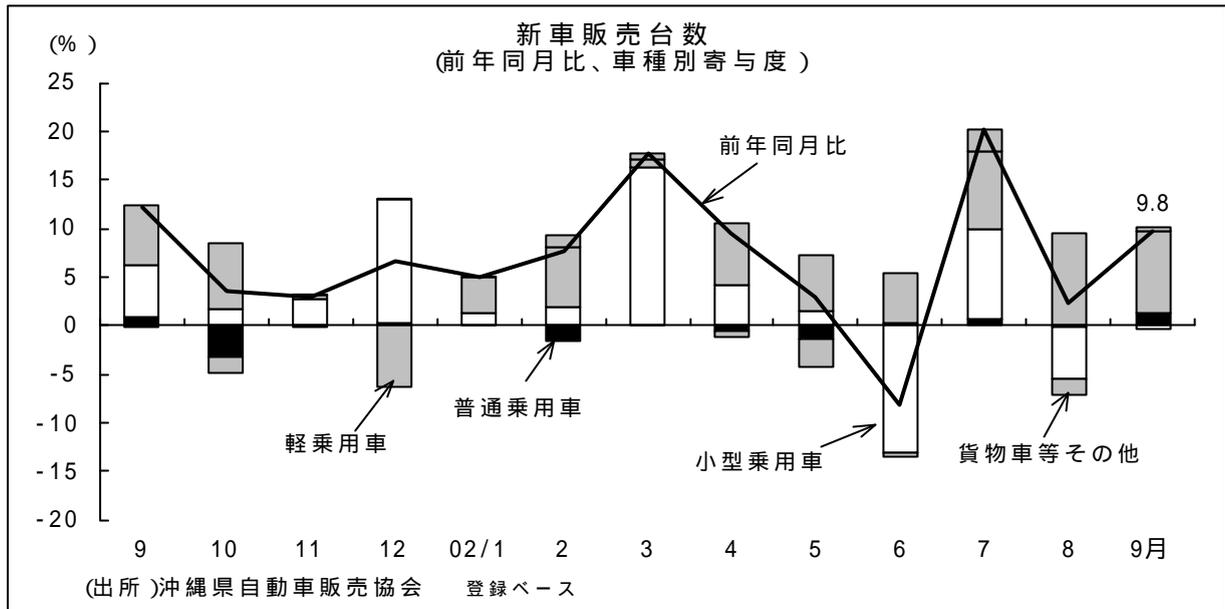
- 百貨店売上高は、前年同月比 11.6% の減少となり、12 カ月連続で前年を下回った。前年のプロ野球のリーグ優勝セールや気温が前年に比べやや高目に推移し秋物の動きが鈍かったことからマイナス幅が拡大した。
- 品目別にみると、衣料品 (同 19.6% 減) が大幅に減少し、身の回り品 (同 14.6% 減)、食料品 (同 2.9% 減) など減少した。

(2) スーパー売上高：総合店ベースは 12 カ月連続で前年を上回る



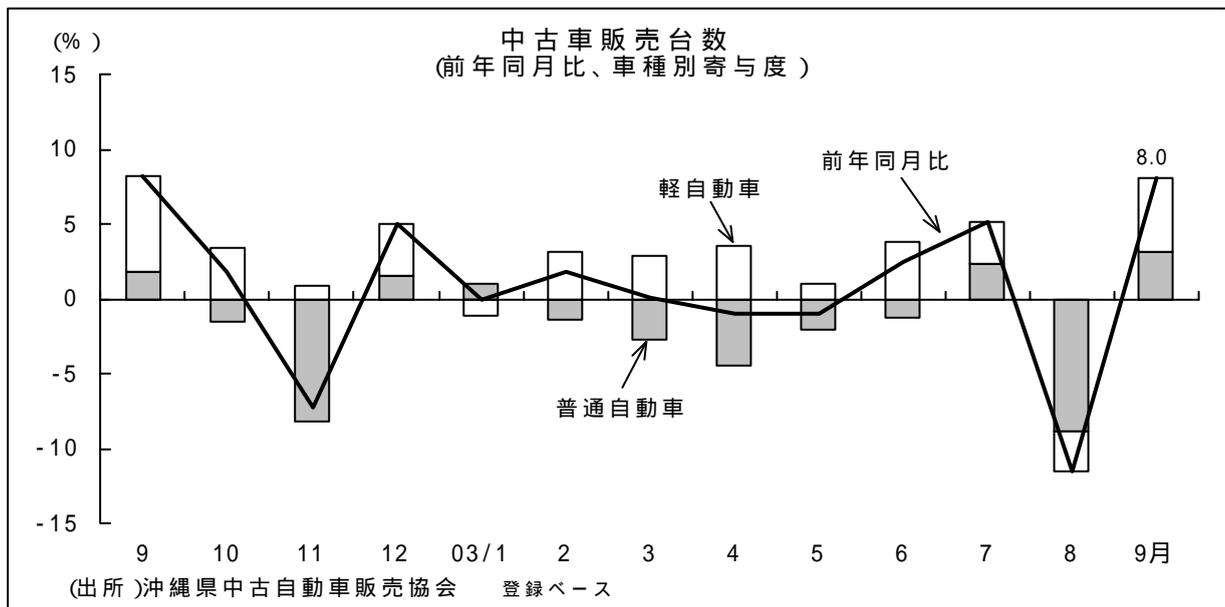
- スーパー売上高 (既存店ベース) は、前年同月比 3.7% 減と 2 カ月連続で減少した。
- 衣料品は夏物のクリアランスが不調だったことや競合による単価下落から引き続き前年を下回った。食料品も競合による単価下落や前年同月に比べ休日 (日曜日) が一日少なかったことなどから引き続き前年を下回った。
- スーパー売上高 (総合店ベース) は、同 5.4% の増加となり、新設店効果が持続していることなどから 12 カ月連続で前年を上回った。
- 百貨店とスーパーの売上高合計 (既存店ベース) は、同 4.6% 減と再び前年を下回った。

(3) 新車販売 (登録ベース): 3カ月連続で前年を上回る



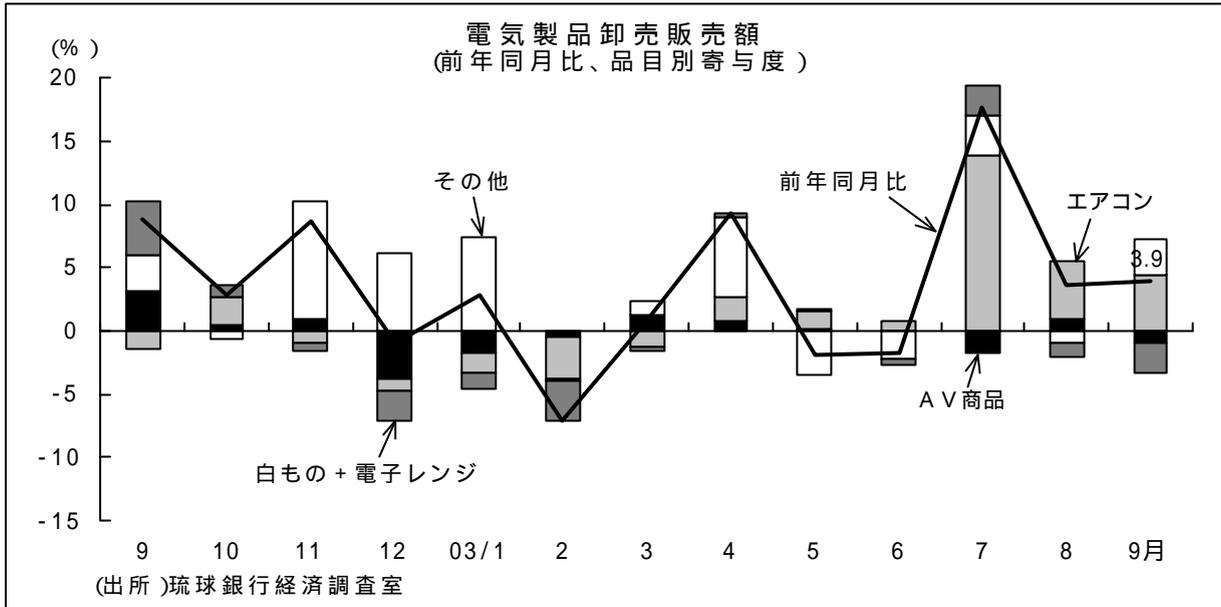
- ・ 新車販売台数は 3,169 台と前年同月比 9.8%の増加となり、3カ月連続で前年を上回った。軽自動車引き続き好調に推移したことから全体では前年を上回った。普通自動車はレンタカーにより再び増加に転じた。
- ・ 普通自動車 (登録車) は、1,302 台 (前年同月比 2.2%増) で、うち普通乗用車は、277 台 (同 14.9%増)、小型乗用車は、824 台 (同 1.3%減) であった。軽自動車 (届出車) は、1,867 台 (同 15.7%増) で、うち軽乗用車は、1,545 台 (同 18.7%増) となった。

(4) 中古自動車販売 (登録ベース): 再び前年を上回る



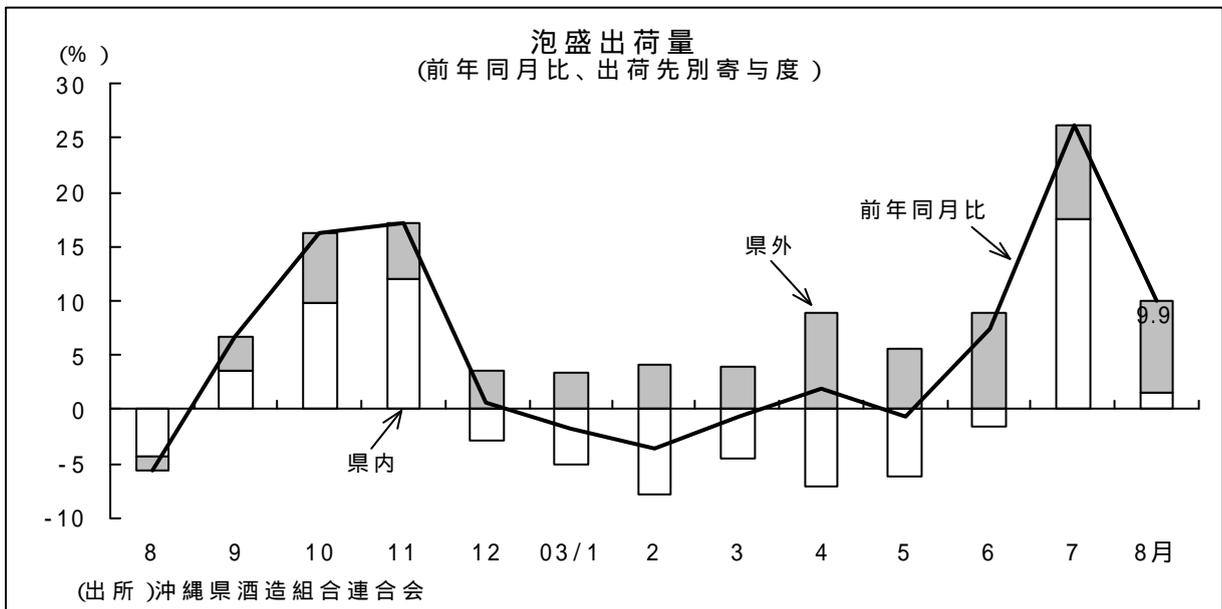
- ・ 中古自動車の登録状況 (普通自動車および軽自動車の合計) は、前年同月比 8.0%増となり再び前年を上回った。

(5) 電気製品卸売販売額：3カ月連続で前年を上回る



- 電気製品卸売販売額は、エアコンが引き続き好調に推移したことや貸家向けのクーラーが伸びたことから前年同月比3.9%増と3カ月連続で前年を上回った。
- 内訳をみると、エアコン(同127.0%増)、テレビ(同5.8%増)、オーディオ(同9.9%増)が前年を上回り、洗濯機(同23.9%減)やビデオ(同24.1%減)、冷蔵庫(同3.0%減)などは前年を下回った。

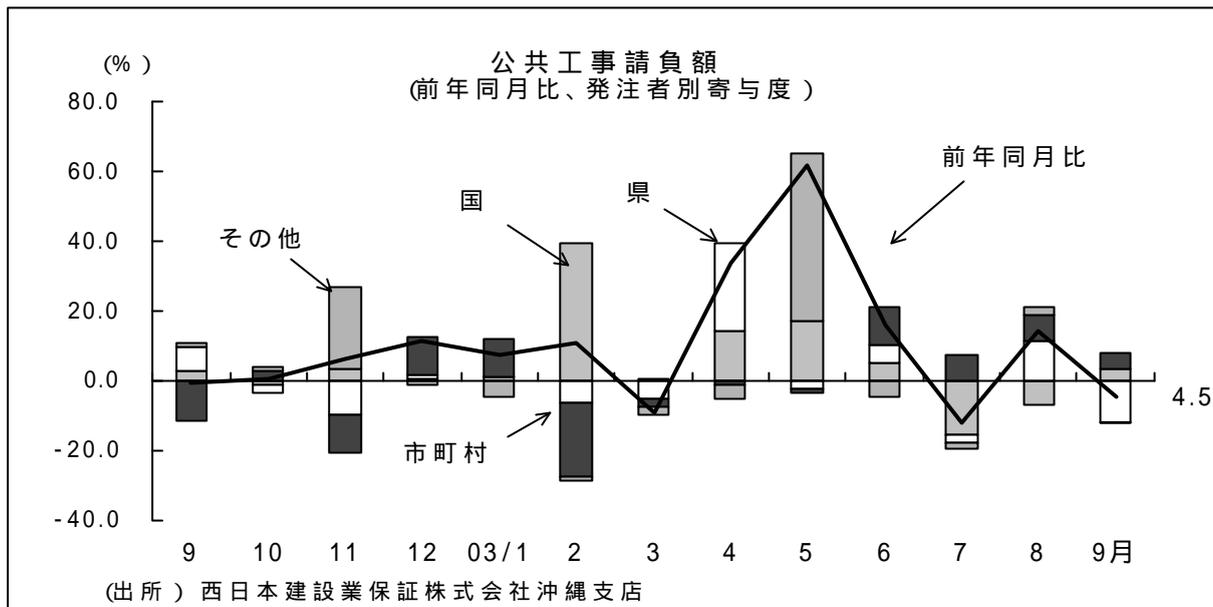
(6) 泡盛出荷量：県内、県外出荷ともに前年を上回る



- 泡盛出荷量(8月)は、前年同月比9.9%の増加となった。県外出荷量(同74.8%増)、県内出荷量(同1.7%増)ともに前年を上回った。

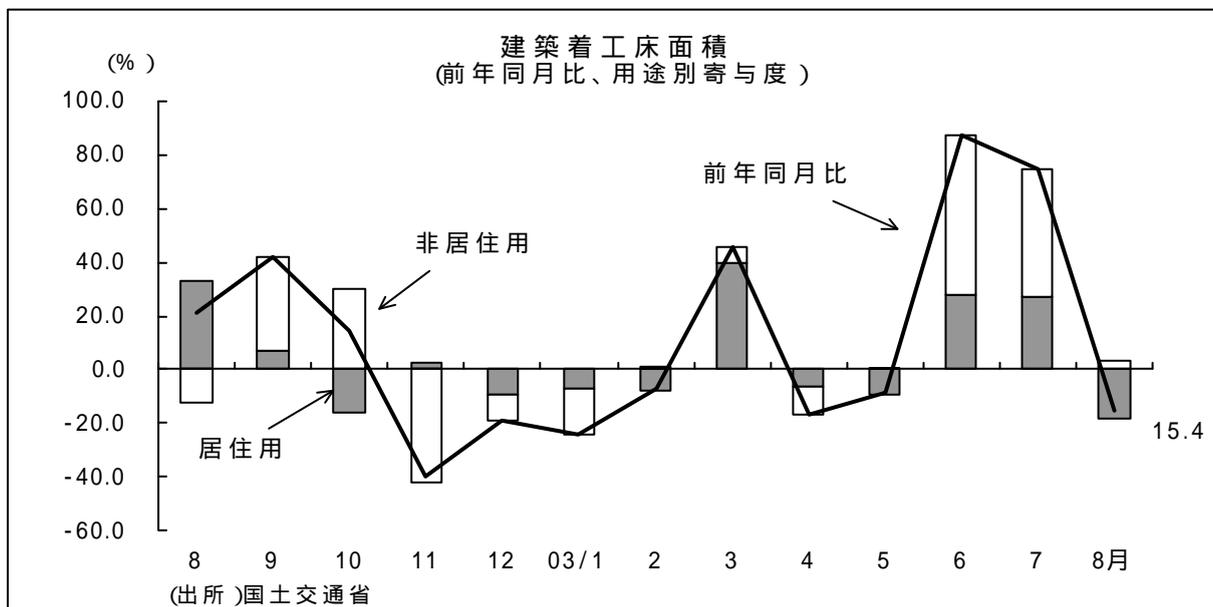
2. 建設関連

(1) 公共工事請負額：再び前年を下回る



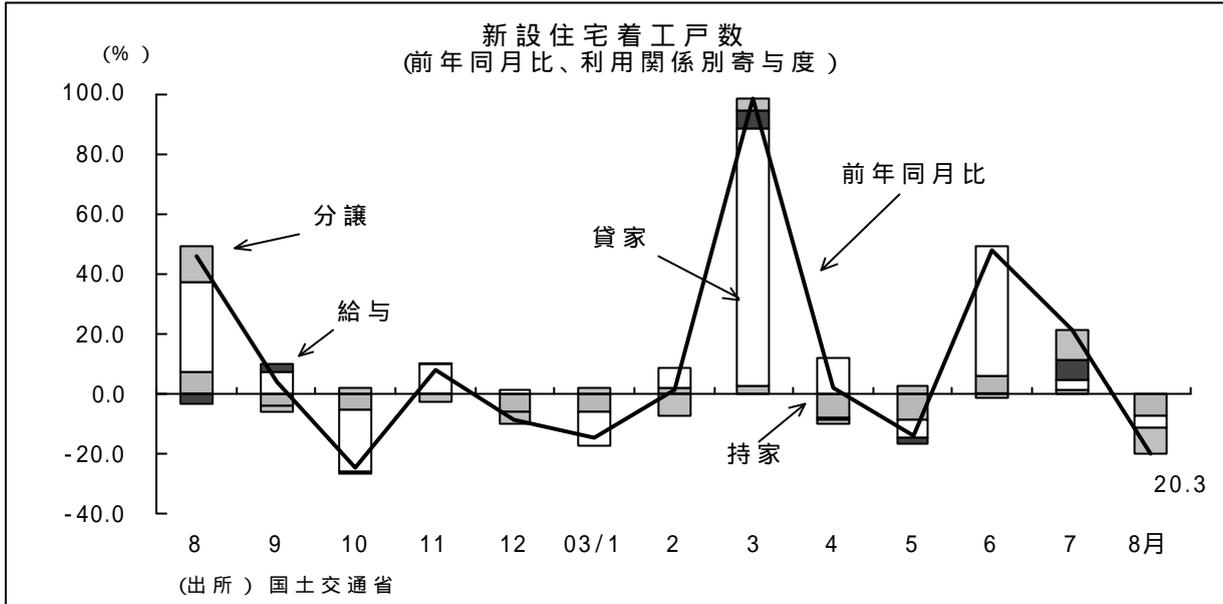
- 公共工事請負額は、501億30百万円で前年同月比4.5%減と再び前年を下回った。
- 発注者別では、「国」(同28.0%増)、「市町村」(同24.9%増)が増加したものの、「県」(同18.0%減)が減少した。
- 大型工事の請負では、工業高専や新石川浄水場、県立高度・多機能病院等があった。

(2) 建築着工床面積：3カ月ぶりに前年を下回る



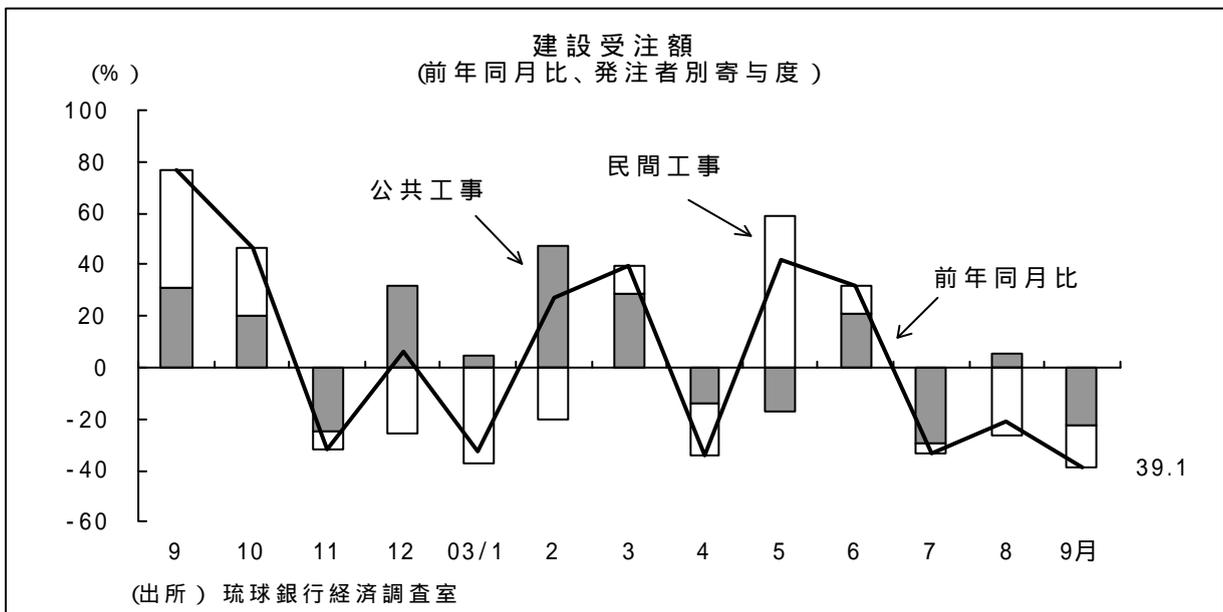
- 建築着工床面積(8月)は、16万455㎡で前年同月比15.4%減と3カ月ぶりに減少した。
- 用途別では、「非居住用」(同8.6%増)が増加したものの、「居住用」(同28.0%減)が減少した。
- 建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住専用(7万7,656㎡)が最も大きく、次いで飲食店・宿泊業用(2万8,291㎡)、教育・学習支援業用(1万326㎡)、居住産業併用(9,363㎡)等の順であった。

(3) 新設住宅着工戸数：3カ月ぶりに前年を下回る



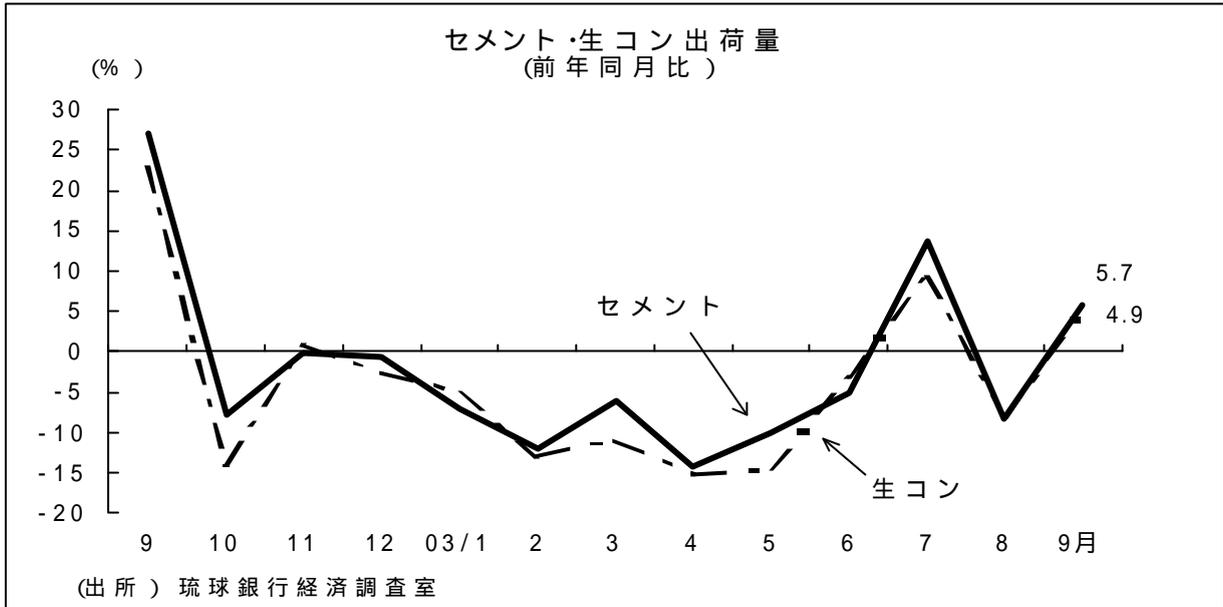
- ・ 新設住宅着工戸数（8月）は、1,133戸で前年同月比20.3%減と3カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 利用関係別では、持家（同31.6%減）、分譲（同93.3%減）、貸家（同6.6%減）ともに減少した。
- ・ 都市別（市部）では、浦添市（同35戸増）、宜野湾市（同13戸増）で増加したものの、那覇市（同171戸減）、具志川市（同62戸減）、沖縄市（同59戸減）、名護市（同25戸減）等で減少した。

(4) 建設受注額：3カ月連続で前年を下回る



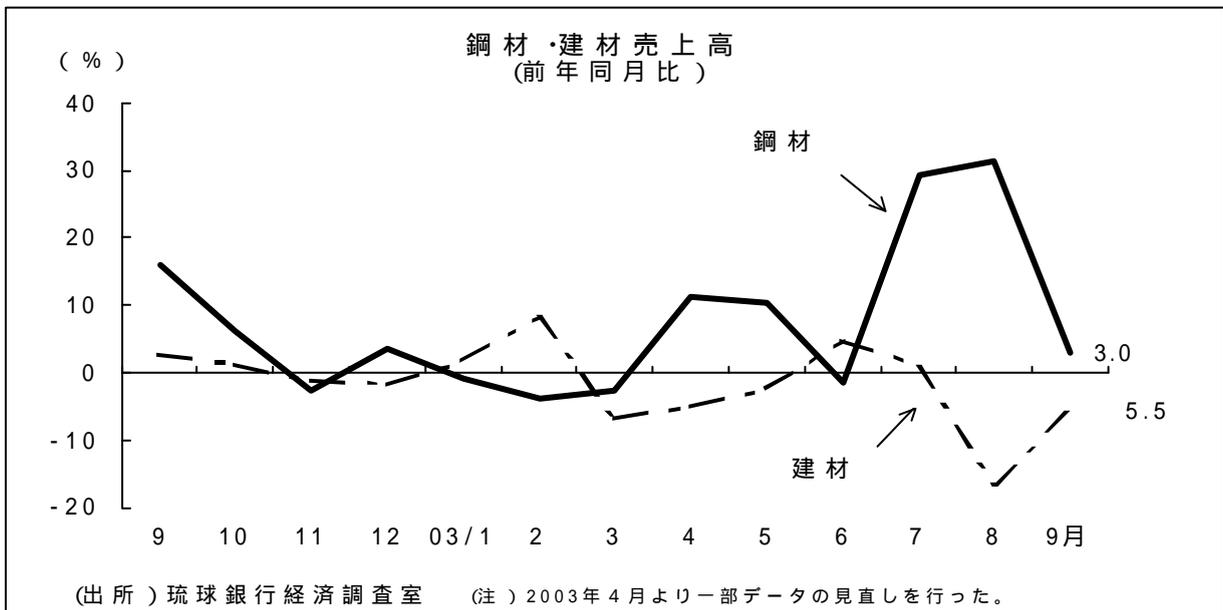
- ・ 建設受注額（調査先建設会社：20社）は、前年同月比39.1%減と3カ月連続で減少した。
- ・ 発注者別では、公共工事（同46.6%減）、民間工事（同32.1%減）ともに減少した。
- ・ 主な工事物件では、港湾関連や基地関連工事、工業高専、遊技場、マンション等の受注があった。

(5) セメント・生コン：セメント・生コンともに再び前年を上回る



- ・ セメント出荷量は、7万1,953トンで前年同月比5.7%増となり再び前年を上回った。
- ・ 生コン出荷量は、14万8,952立方メートルで前年同月比4.9%増と再び前年を上回った。
- ・ 生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事向けは空港関連やゴミ処理施設、工業高専、基地関連工事等を主体に増加したものの、民間工事向けは個人住宅や店舗ビル、民間土木工事等への出荷が前年を下回ったことから減少した。

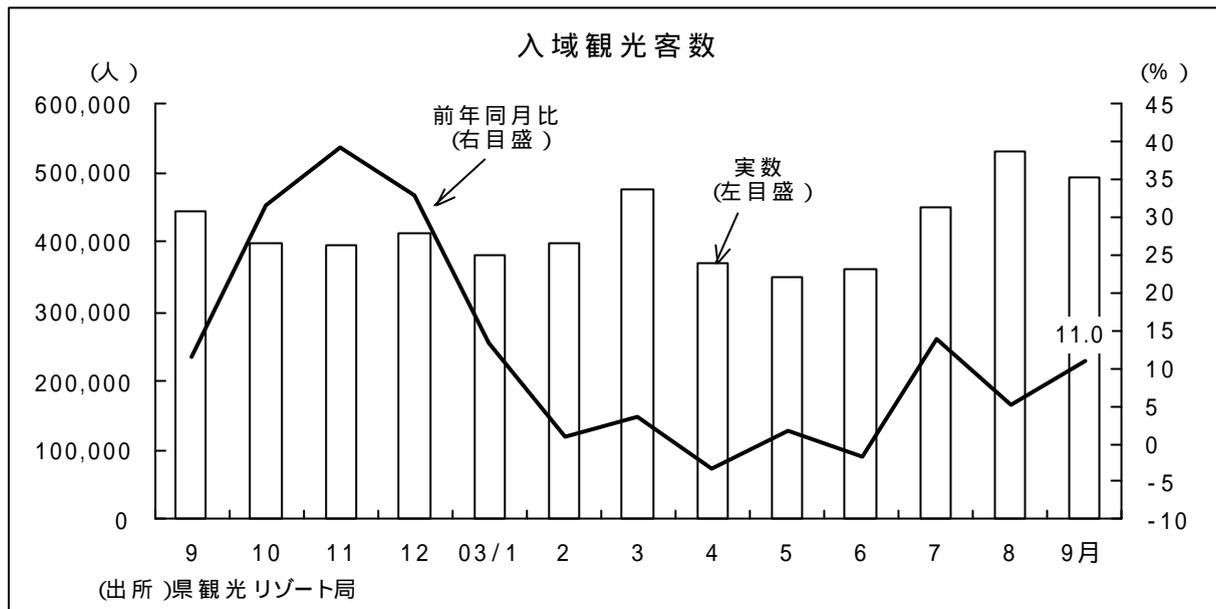
(6) 鋼材・建材：鋼材は増加幅が縮小し、建材は減少幅が縮小



- ・ 鋼材売上高は、前年同月比3.0%増と小幅な増加にとどまった。基地関連工事や庁舎、貸家建設向けに出荷がみられたものの、一部大口先への出荷の完了などから増加幅が鈍化した。
- ・ 建材売上高は、前年同月比5.5%の減少となった。個人住宅向け出荷の低調さを映じて減少したものの減少幅は前月より縮小した。

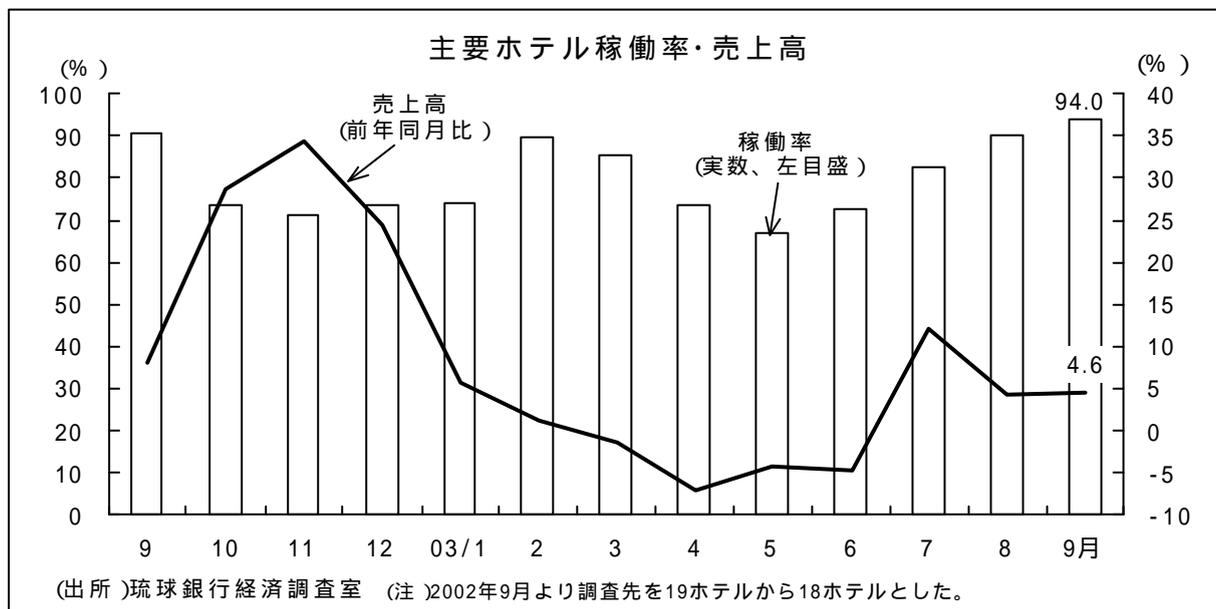
3 . 観光関連

(1) 入域観光客数：3カ月連続で前年を上回る



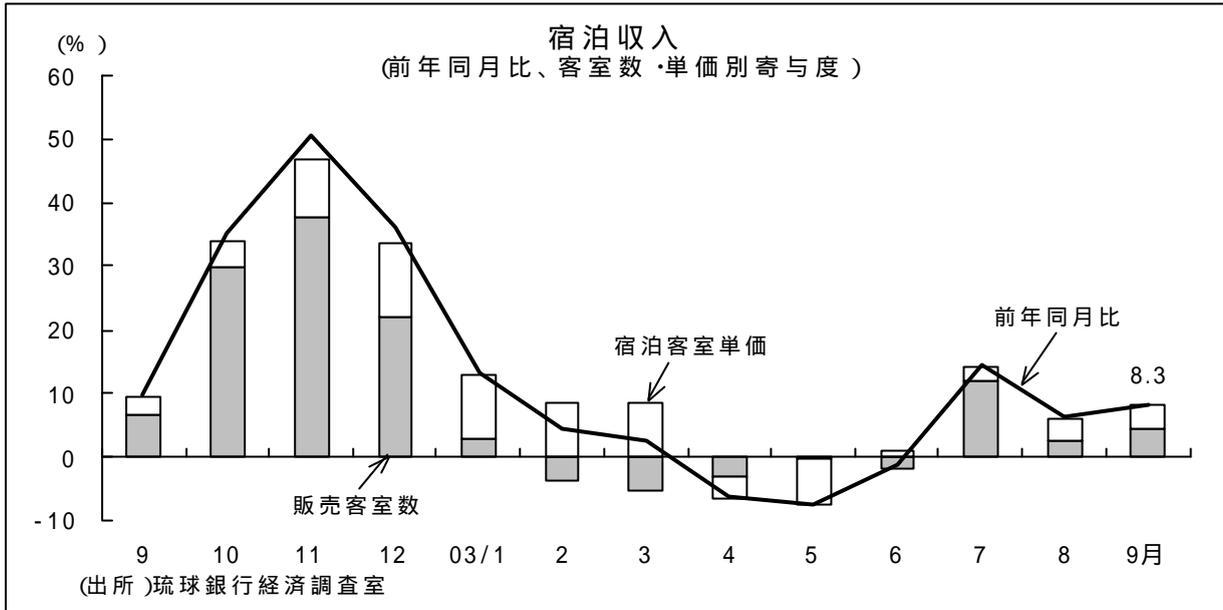
- 入域観光客数は、49万3,000人（前年同月比11.0%増）で9月の過去最高を記録し、3カ月連続で前年を上回った。国内客（同12.5%増）は路線の拡充や引き続き旅行者の国内旅行選好により沖縄方面が好調に推移した。外国客（同15.1%減）はクルーズ船の寄港が沖縄本島のみとなったことなどから減少を続けた。
- 10月20日までの国内航空入域客数をみると、前年同期比17.7%増と好調を維持している。

(2) 主要ホテル：稼働率、売上高とも前年を上回る



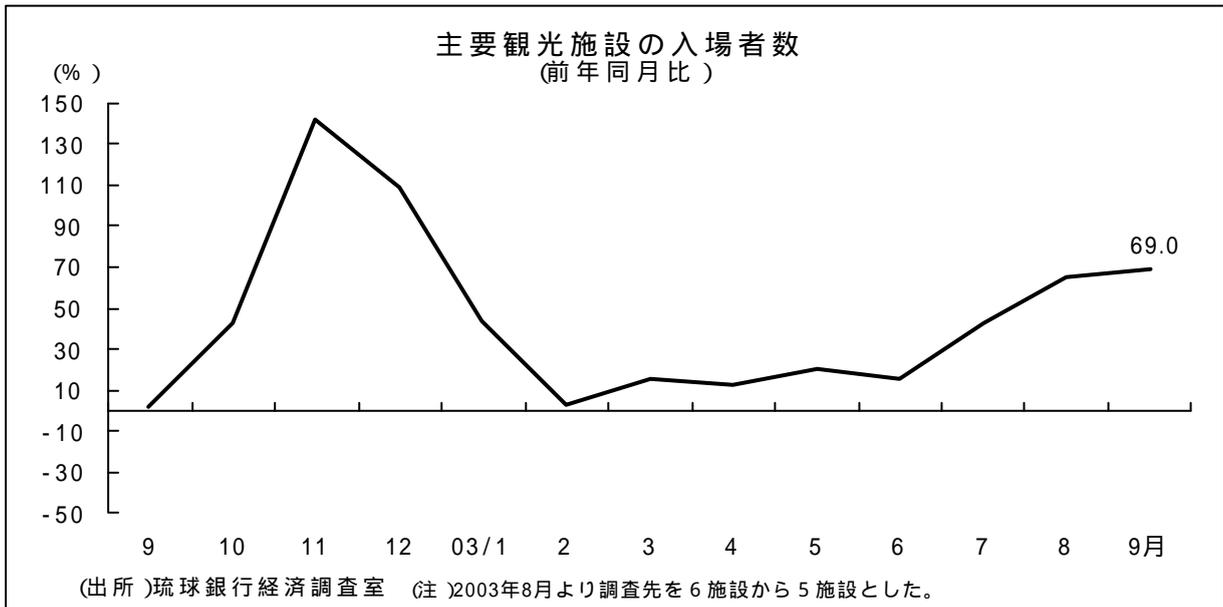
- 主要ホテルの客室稼働率は、94.0%と前年同月比3.4ポイント上昇した。売上高は4.6%の増加となった。この時期の主要な客層である就学前の子供連れ家族、学生、小グループがそれぞれ増加した。
- 那覇市内大手ホテルの稼働率は、90.8%で同4.8ポイント上昇した。売上高は同5.5%の増加となった。
- リゾート型ホテルの稼働率は、96.1%で同2.6ポイント上昇した。売上高は同4.2%の増加となった。

(3) 主要ホテルの宿泊収入：販売客室数、宿泊客室単価とも前年を上回る



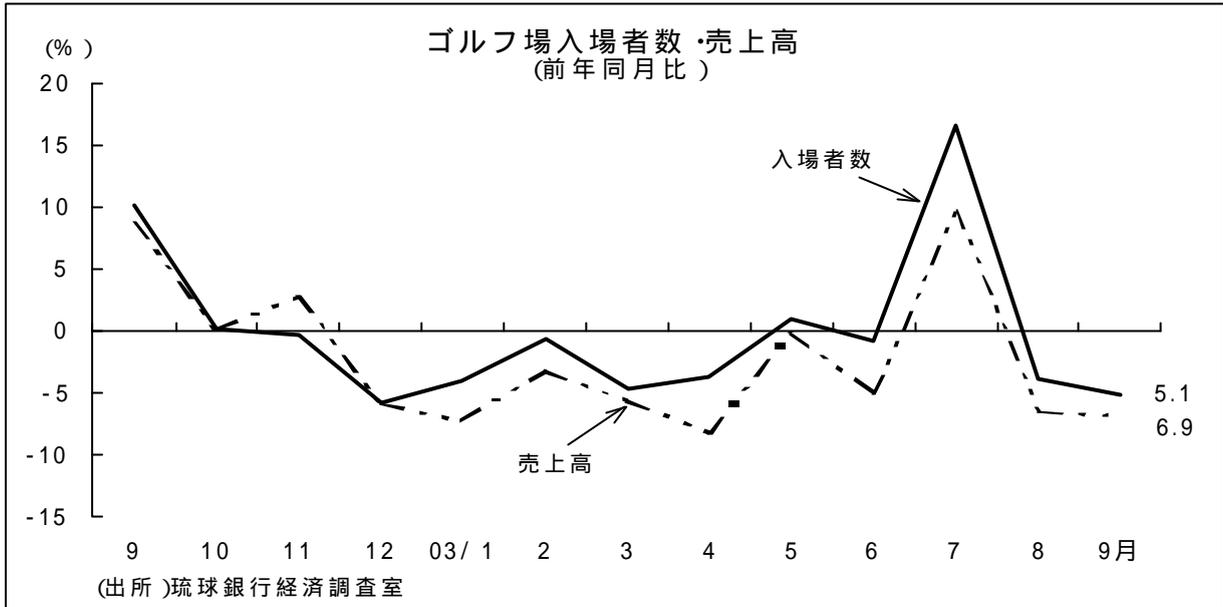
- ・ 主要ホテル売上高のうち宿泊収入は、販売客室数（数量要因）、宿泊客室単価（価格要因）ともに前年を上回り、全体では前年同月比 8.3%の増加となった。

(4) 主要観光施設入場者数：1年1カ月連続で前年を上回る



- ・ 主要観光施設の入場者数は、入域観光客数の好調さを映じ、ほぼ全施設にわたり前年を上回ったことに加え新水族館の押し上げも続いていることから前年同月比 69.0%と1年1カ月連続の増加となった。

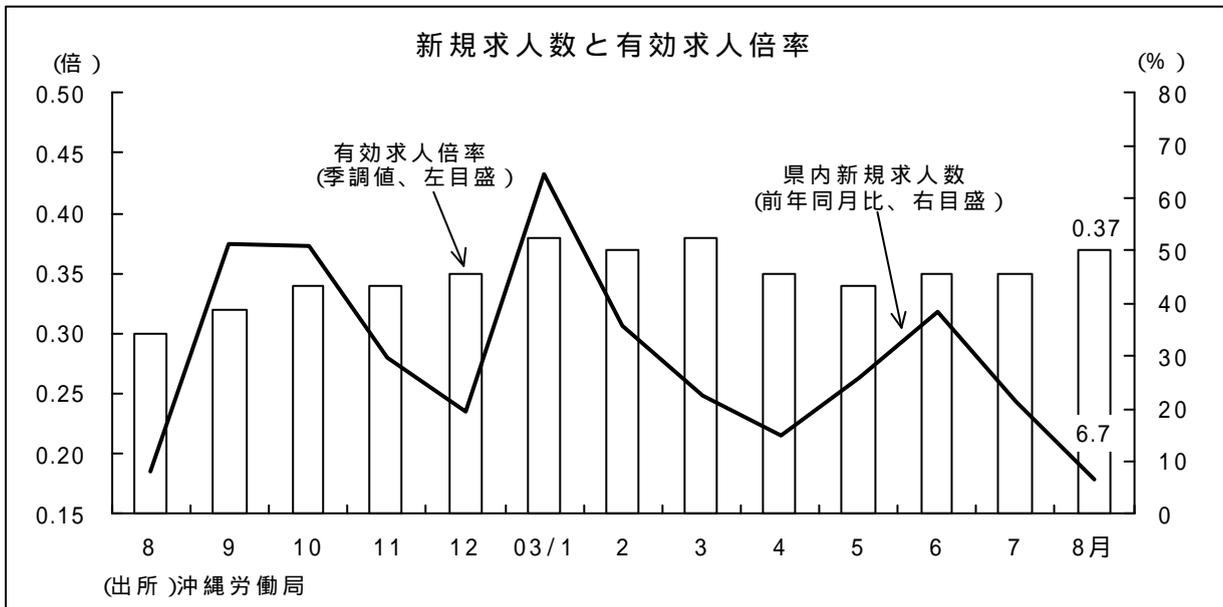
(5) 主要ゴルフ場稼働状況：入場者、売上高とも再び減少



- ・ 主要ゴルフ場の入場者数は、県外客は前年を上回ったものの県内客の前年割れが続いていることから、全体では前年同月比 5.1%減と 2 カ月連続で減少した。売上高はゴルフ場間の競合により客単価が前年を下回っていることから同 6.9%の減少となった。

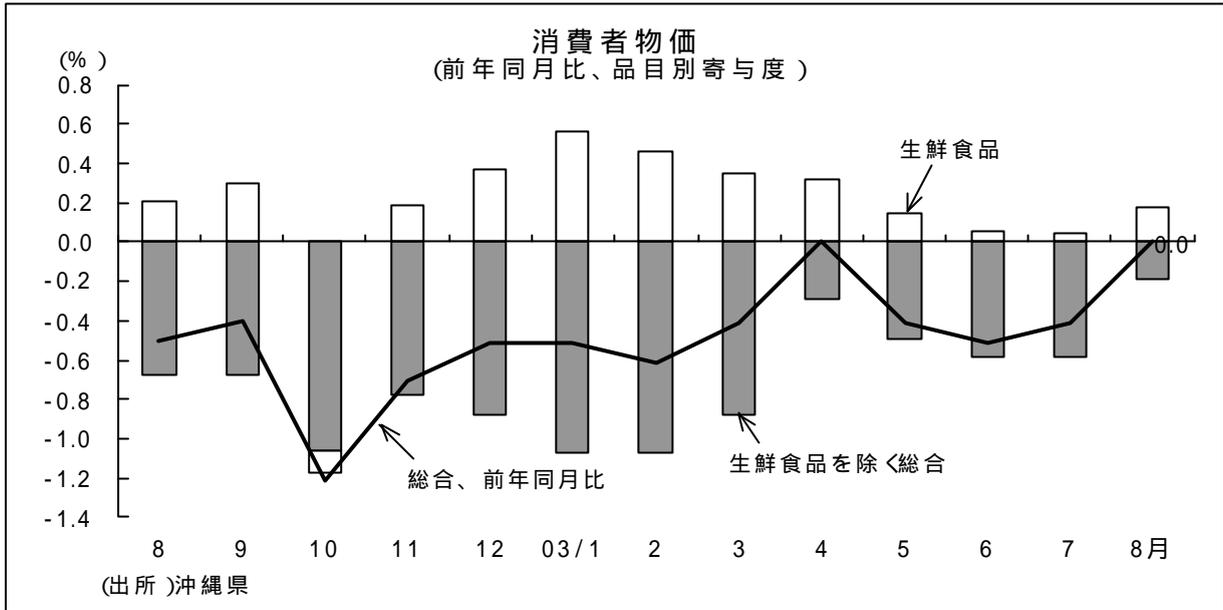
4. その他

(1) 雇用関連：新規求人数は 1 年 2 カ月連続で前年を上回る



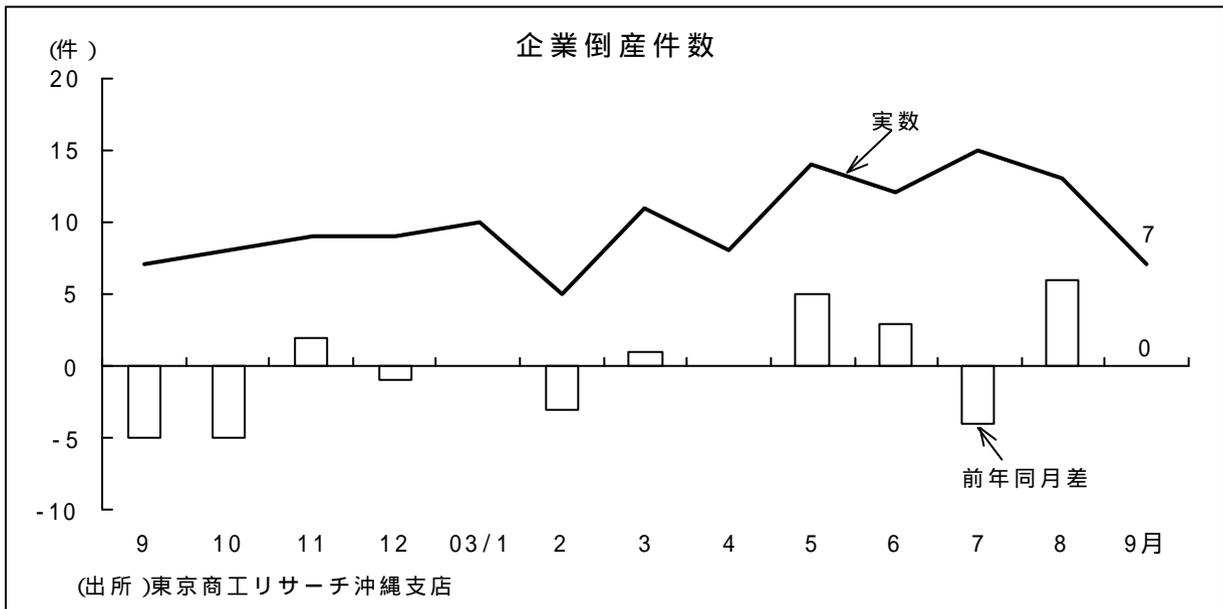
- ・ 有効求人倍率 (8月) は、0.37 倍となり、前月より 0.02 ポイント上昇した。新規求人数は、プラス幅は縮小したものの前年同月比 6.7%増で 1 年 2 カ月連続前年を上回った。産業別にみると、金融・保険業、サービス業、運輸・通信業、建設業、製造業が増加した。
- ・ 労働力人口 (8月) は、62 万 8 千人で、前年同月比 2.4%増加した。就業者数は 57 万 5 千人で、前年同月比 3.0%の増加となった。完全失業者数は、5 万 3 千人で、前年同月比 3.6%の減少となった。完全失業率は 8.4%で、前年同月より 0.6 ポイント改善した。

(2) 消費者物価：4カ月ぶりに前年同水準となる



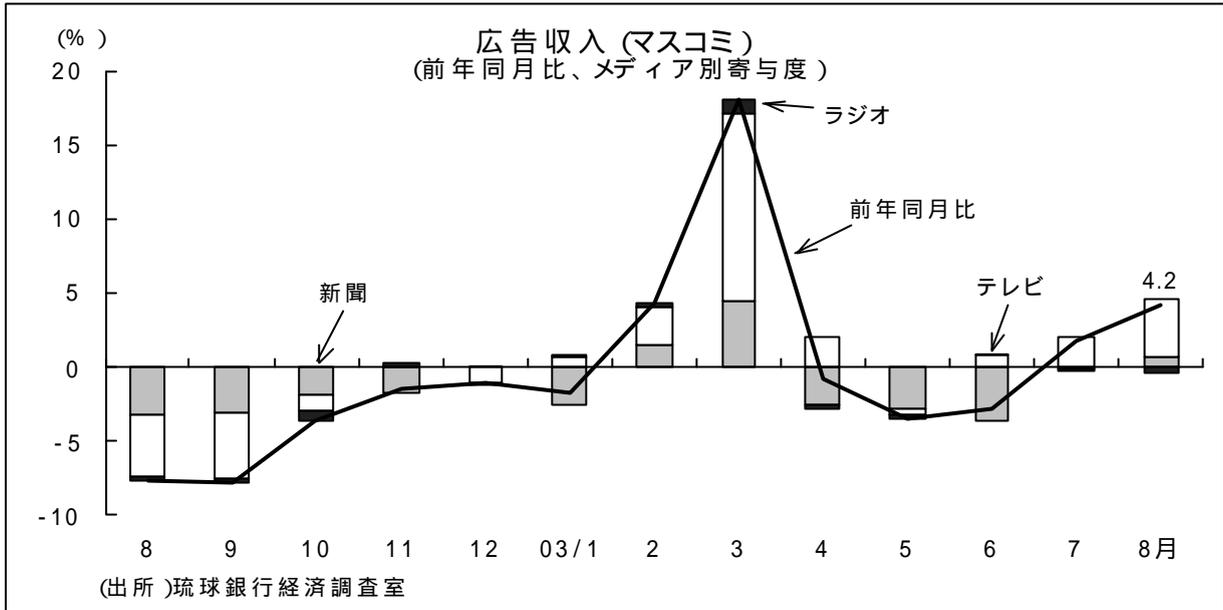
- ・ 消費者物価指数（8月、総合）は、4月以来4カ月ぶりに前年同月と同水準となった。
- ・ 品目別の動きをみると、8月は保健医療、教育などに加え生鮮食品がプラスに転じた。生鮮食品では生鮮野菜（同4.1%増）や生鮮魚介（同4.1%増）が前年を上回った。

(3) 企業倒産：負債総額が前年を下回る



- ・ 倒産件数は7件となり、前年同月と同数となった。業種別にみると、建設業が3件（前年同月と同数）ほか卸売業とサービス業がそれぞれ2件となった。
- ・ 負債総額は負債額が10億8,700万円となり、前年同月比71.6%減と落ち着いた水準となった。

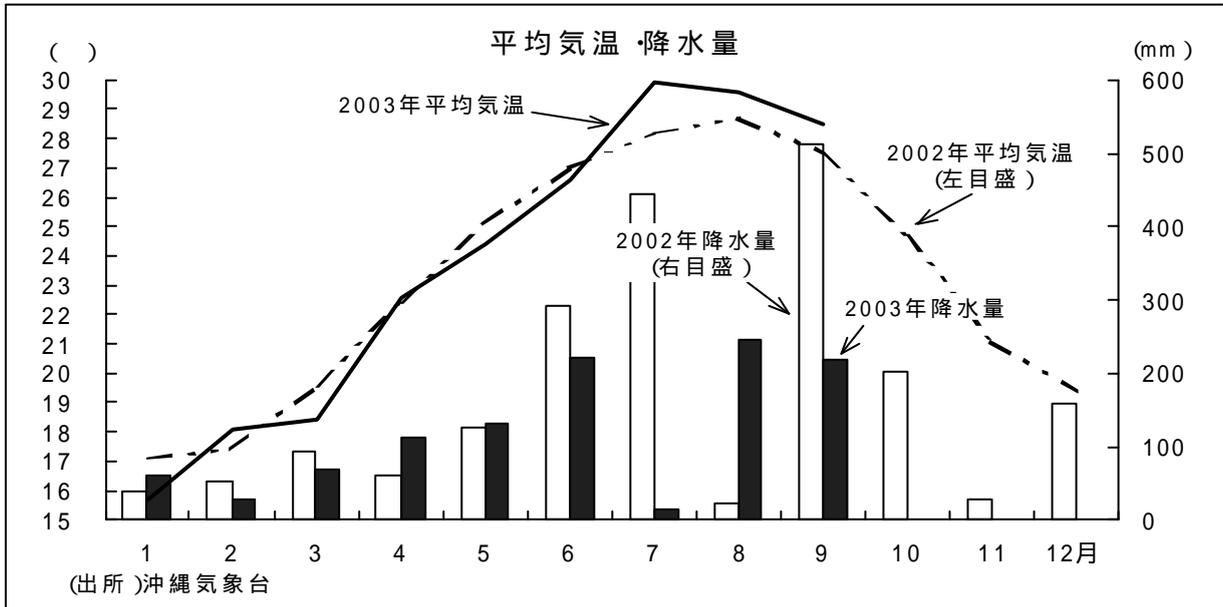
(4) 広告収入(マスコミ): 2カ月連続で前年を上回る



- 8月の広告収入(マスコミ)は、テレビが引き続き前年を上回り、新聞が創刊記念により増加に転じたことから、全体では4.2%と2カ月連続で増加した。

(参考)

気象(那覇)



- 平均気温は28.5と前年同月(27.5)より1.0高かった。降水量は219.0mmと前年同月(511.0mm)より大幅に減少した。

りゅうぎん景気動向指数 (R D I)

2003年8月分 (速報)

1. 2003年8月分 (速報) の概要

(1) 8月のRDI (速報) は、先行指数40.0%、一致指数50.0%、遅行指数50.0%となった (図表1、2)。

- ・ 先行指数は、2003年7月以降、2カ月連続で50%割れとなった。
- ・ 一致指数は、2003年7月に50%超となった後、8月は50%ちょうどとなった。
- ・ 遅行指数は、2003年4月以降4カ月連続で50%割れとなった後、8月は50%となった。当月は「季調替え」(前回実施した季節調整以降のデータを加えて改めて季節調整を実施)を行ったため、過去のRDI値も一部改訂されている。

(2) 個別の経済指標の変化方向は、次のとおりである。

各指標とも3カ月前との比較で改善方向はプラス、悪化方向はマイナスとする。

- ・ 先行指数については、「建築着工床面積 (非居住用)」が前月に続きプラスとなり、「企業倒産件数」が前月のマイナスからプラスに転じた。「公共工事請負額」、「不渡り手形発生率」は、前月に続きマイナスとなり、「新規求人数」は前月のプラスからマイナスに転じた。
- ・ 一致指数については、「新設住宅着工床面積」、「入域観光客数」、「有効求人倍率」が前月に続きプラスとなり、「雇用保険受給率」が前月のマイナスからプラスに転じた。「セメント出荷量」、「百貨店売上高」、「新車販売台数」、「家電卸売額」は、前月のプラスからマイナスに転じた。
- ・ 遅行指数については、「ホテル客単価」、「広告収入」が前月に続きプラスとなり、「那覇市消費者物価指数」が前月のマイナスからプラスに転じた。「地元3行貸出約定平均金利」、「地元3行貸出残高」は前月に続きマイナスとなり、「法人事業税調定額」は前月のプラスからマイナスに転じた。

(3) 2003年7月分の改訂値について

- ・ 7月のRDI (改訂) は、全指標が公表されたことにより、先行指数が42.9%(速報:40.0%)に上方修正、一致指数が88.9%(同:62.5%)に上方修正、遅行指数が42.9%(同:50.0%)に下方修正された。

(4) RDIからみた県内景況の基調判断

- ・ 県内景況は、RDIの景況の現状を示す一致指数が7月の88.9%から低下したものの50%ちょうどにとどまり、また、景気に遅れて動く遅行指数は50%割れから50%ちょうどに戻すなど、基調としては持ち直しの動きが続いているものとみられる。一方、先行指数は小幅ながら2カ月連続で50%割れとなっており、先行きは持ち直しの動きが緩やかなものとなることも予想される。

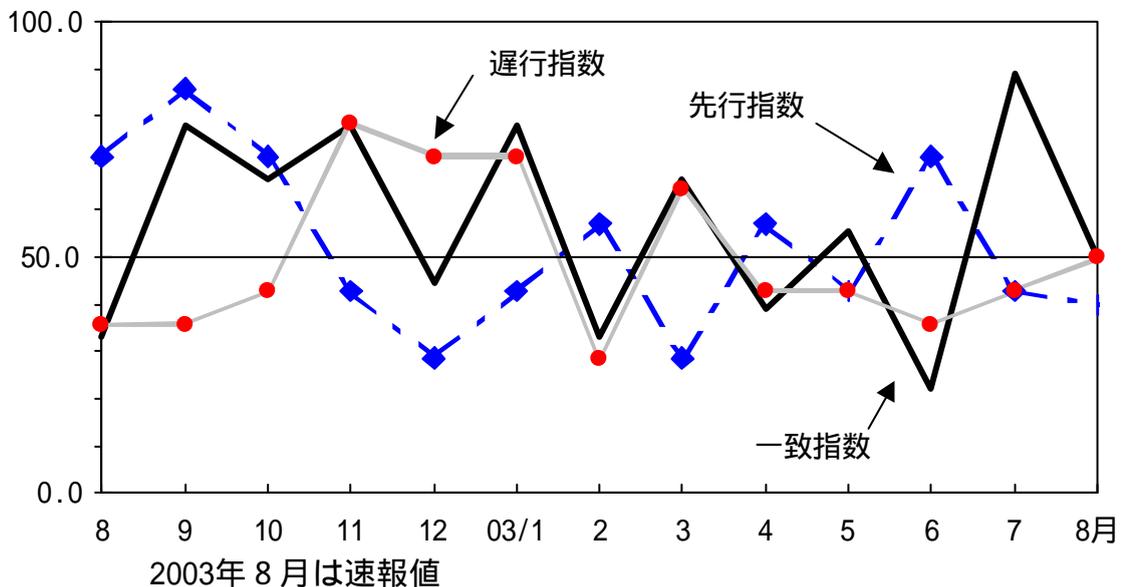
(図表1) りゅうぎん景気動向指数(RDI): 変化方向表

2003年8月分は速報値

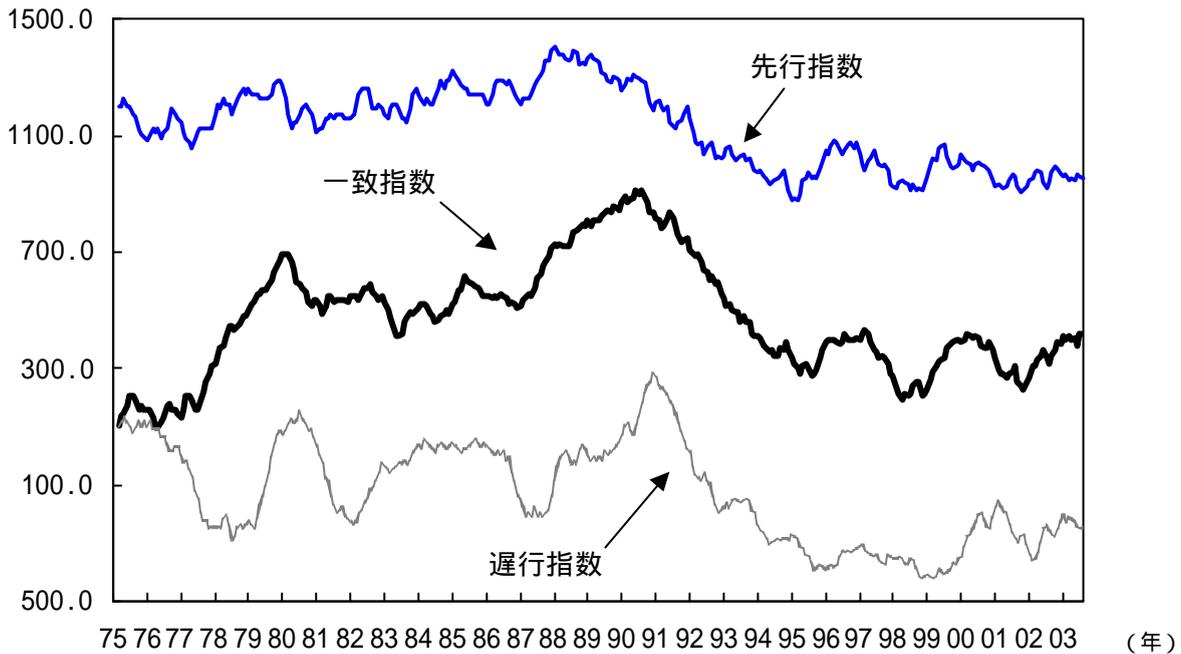
指標名		2002年					2003年							
		8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8
先行系	公共工事請負額(前)	+	+	+	+	+	+	+	-	+	+	+	-	-
	建築着工床面積(非居住用)	+	+	+	-	-	-	+	+	-	-	+	+	+
	所定外労働時間	+	+	-	-	+	+	-	-	-	-	-	-	n.a.
	新規求人数	+	+	+	+	-	+	+	+	-	+	+	+	-
	鉱工業出荷指数	-	-	+	-	-	-	-	-	+	+	+	+	n.a.
	企業倒産件数(逆)	+	+	+	-	-	-	+	-	+	-	-	-	+
	不渡り手形発生率(逆)	-	+	-	+	-	-	-	-	+	-	+	-	-
	拡張指標数	5.0	6.0	5.0	3.0	2.0	3.0	4.0	2.0	4.0	3.0	5.0	3.0	2.0
	採用指標数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	5
	先行指数	71.4	85.7	71.4	42.9	28.6	42.9	57.1	28.6	57.1	42.9	71.4	42.9	40.0
一致系	新設住宅着工床面積	+	+	-	-	-	+	-	+	-	-	-	+	+
	セメント出荷量	-	-	+	+	+	+	-	-	-	+	+	+	-
	百貨店売上高(前)	-	+	-	+	-	-	-	-	-	+	+	+	-
	新車販売台数(前)	-	+	-	-	-	+	+	+	+	-	-	+	-
	家電卸売額	-	+	+	+	-	+	-	+	+	+	-	+	-
	鉱工業生産指数	-	-	+	+	-	-	-	+	+	+	-	+	n.a.
	入域観光客数	-	+	+	+	+	+	-	-	-	+	-	+	+
	有効求人倍率	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	+	+
	雇用保険受給率(逆)	+	+	+	+	+	+	+	+	0	-	-	-	+
	拡張指標数	3.0	7.0	6.0	7.0	4.0	7.0	3.0	6.0	3.5	5.0	2.0	8.0	4.0
採用指標数	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	8	
一致指数	33.3	77.8	66.7	77.8	44.4	77.8	33.3	66.7	38.9	55.6	22.2	88.9	50.0	
遅行系	法人事業税調定額	+	+	+	-	-	+	-	+	-	+	-	+	-
	那覇市消費者物価指数(前)	0	0	-	0	+	+	+	0	+	+	0	-	+
	鉱工業在庫指数	-	-	-	+	-	-	-	-	+	-	-	-	n.a.
	ホテル客単価	-	-	+	+	+	+	-	+	+	-	-	+	+
	広告収入	-	-	+	+	+	-	+	+	-	-	-	+	+
	地元3行貸出約定平均金利(前)	+	+	-	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-
	地元3行貸出残高(前)	-	-	-	+	+	+	-	+	+	+	+	-	-
	拡張指標数	2.5	2.5	3.0	5.5	5.0	5.0	2.0	4.5	3.0	3.0	2.5	3.0	3.0
	採用指標数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	6
	遅行指数	35.7	35.7	42.9	78.6	71.4	71.4	28.6	64.3	42.9	42.9	35.7	42.9	50.0

(逆)は逆サイクル、(前)は前年同月比、n.a.は未公表である。「0」は拡張指標数に0.5と計上する。「所定外労働時間」は全産業。「鉱工業出荷指数」、「鉱工業生産指数」、「鉱工業在庫指数」は石油を除く。

(図表2) りゅうぎん景気動向指数(RDI)



(図表3) 累積RDI



1975年3月=100、ただし、グラフを見やすくするため、先行指数は1975年3月=1200とした。
直近値は2003年8月の値(速報値)

2. 景気動向指数について

景気動向指数とは、景気の現状把握及び短期的な将来予測を行うために、景気に敏感に反応する種々の経済指標の動きを統合することにより作成した総合的な景気指標であり、ディフュージョン・インデックス(DI)とも呼ばれている。

経済指標には、景気の変化に先立って動く指標と、ほぼ一致して動く指標、遅れて動く指標があり、DIでは通常、先行、一致、遅行の3本の指数が作成される。このため、一般的に先行指数は、「景気の動きを予知」し、一致指数は「景気の現状を認識」し、遅行指数は「景気の転換点や局面を確認」することに利用できる。

景気動向指数では、採用指標数のうち改善を示している指標の構成比が50%超の場合、景気が拡大しており、50%未満の場合、景気は後退しているとみなす。

景気の局面(拡大、後退)が変化したかどうかは、一応3カ月以上続けて50%ラインを超えたか、割り込んだかが目安となるが、一時的な変化であったり、50%ライン近傍に留まる場合もあるため、景気判断に当たっては、拡大または後退の期間が極めて短い場合は、景気拡大または後退局面と考えることは適当でないし、また、大半の部門に景気変動が波及していること(すなわちDIが100%あるいは0%に近いこと)を確認することも必要である。なお、DIは変化率を合成したものではないので、DIの水準自体の変化は景気変動の大きさないし振幅とは直接的には無関係であることにも留意する必要がある。

< 景気動向指数 (D I、累積 D I) の作成方法 >

個々の採用指標の値を3カ月前の値と比較して、増加した時にはプラス(+)を、保合いの時には(0)を、減少した時にはマイナス(-)をつける。ただし、景気が良ければ減少し、悪ければ増加する逆サイクルの指標については増加を(-)、減少を(+)とする。その上で、先行、一致、遅行の各指数について、採用指標数に占める拡張指標数(+の数)の割合(%)を算出し、この値をD Iとする。

$$D I = \text{拡張指標数} / \text{採用指標数} \times 100 (\%)$$

(保合い(0)の場合は0.5としてカウントする)

累積D Iとは、各月のD I値を次の式により累積したものであり、グラフの山、谷が実際の景気の山、谷と概ね符合するため、景気の推移が見易いものとなっている。

$$\text{当月の累積D I} = \text{前月の累積D I} + (\text{当月のD I} - 50)$$

(図表 4) りゅうぎん景気動向指数 (R D I) : 個別指標の概要

指標名		季節調整方法等	作成機関
先行系	公共工事請負額	前年同月比	西日本建設業保証株式会社沖縄支店
	建築着工床面積 (非居住用)	X-12-ARIMA	国土交通省
	所定外労働時間 (全産業)	"	沖縄県統計課
	新規求人数	"	沖縄労働局
	鉱工業出荷指数 (石油を除く)	"	沖縄県統計課
	企業倒産件数 (逆サイクル)	"	東京商工リサーチ沖縄支店
	不渡り手形発生率 (逆サイクル)	"	那覇手形交換所
一致系	新設住宅着工床面積	X-12-ARIMA	国土交通省
	セメント出荷量	"	琉球銀行経済調査室
	百貨店売上高	前年同月比	"
	新車販売台数 (軽自動車含む)	"	沖縄県自動車販売協会
	家電卸売額	X-12-ARIMA	琉球銀行経済調査室
	鉱工業生産指数 (石油を除く)	"	沖縄県統計課
	入域観光客数	"	沖縄県観光リゾート局
	有効求人倍率	"	沖縄労働局
雇用保険受給率 (逆サイクル)	"	"	
雇用保険受給率 = 受給者実人員 / 被保険者数			
遅行系	法人事業税調定額	X-12-ARIMA	沖縄県税務課
	那覇市消費者物価指数	前年同月比	沖縄県統計課
	鉱工業在庫指数 (石油を除く)	X-12-ARIMA	"
	ホテル客単価	"	琉球銀行経済調査室
	広告収入 (地元新聞社)	"	"
	地元3行貸出約定平均金利 (月末水準)	前年同月比	日本銀行那覇支店
地元3行貸出残高 (平均残高)	"	琉球銀行経済調査室	

季節調整は各機関が公表した原数値に当行経済調査室でX-12-ARIMAを用いて行った。

沖縄県内の主要経済指標.....	20
" 金融統計.....	22

沖縄県内の主要経済指標 (その1)

暦年	家計消費支出 (実質)	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	新車販売 台数	電気製品 卸売額	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積		
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比	
2000	9.3	5.0	3.7	6.6	0.8	6.2	387,652	12.0	2,088.8	2.4	
2001	6.9	1.6	2.4	4.6	0.5	0.4	376,508	2.9	2,084.2	0.2	
2002	0.9	2.4	1.0	6.8	2.5	6.5	327,863	12.9	1,963.3	5.8	
2002 8	1.0	4.1	5.2	4.5	6.4	5.7	29,697	20.4	189.7	20.8	
9	3.5	8.7	1.0	12.1	8.8	6.7	52,485	0.7	271.2	41.7	
10	5.7	5.9	0.0	3.6	2.9	16.3	42,355	0.5	206.9	14.1	
11	3.1	3.0	0.8	3.0	8.7	17.1	27,290	6.5	167.5	39.8	
12	0.9	8.9	0.8	6.7	0.9	0.6	25,896	11.4	131.2	19.3	
2003 1	5.2	8.7	2.2	4.9	2.8	1.7	21,914	7.7	137.4	24.2	
2	4.2	5.9	0.2	7.6	7.0	3.6	20,184	10.6	128.9	6.7	
3	6.9	9.7	0.7	17.8	0.8	0.6	46,449	9.0	192.3	45.4	
4	0.6	14.5	1.8	9.5	9.4	1.9	18,472	34.0	121.0	16.9	
5	1.9	4.2	3.1	3.0	1.9	0.7	16,583	62.0	127.1	8.7	
6	3.6	4.0	3.4	8.2	1.8	7.4	18,926	16.2	249.6	87.0	
7	7.7	3.3	1.3	20.3	17.7	26.2	17,675	12.4	225.2	74.6	
8	2.1	9.6	0.5	2.3	3.6	9.9	33,975	14.4	164.6	15.4	
9	-	11.6	3.7	9.8	3.9	-	50,130	4.5	-	-	
出所	県統計課	琉球銀行経済調査室調べ				酒造連	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省		

注) 泡盛出荷量の出所は県酒造組合連合会

注) 百貨店売上高は99年9月より調査先1社減少

注) 鋼材、建材は2003年4月より一部データの見直しを行った。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	建材 売上高	入域観 光客数 (実数)	入域観 光客数 (伸び率)	観光施設 入場者数	
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比	
2000	12,463	2.2	7.3	6.8	3.3	1.8	6.0	4,521.2	0.8	4.0	
2001	13,464	8.0	2.3	6.0	6.9	12.0	8.2	4,433.4	1.9	9.1	
2002	13,672	1.5	2.6	2.3	1.9	6.3	11.1	4,834.5	9.0	17.5	
2002 8	1,422	46.0	28.3	9.4	9.4	4.3	19.5	505.8	0.9	1.6	
9	1,487	3.9	77.1	26.9	22.8	15.9	2.8	444.3	11.4	5.7	
10	1,214	24.4	46.9	7.8	13.9	6.3	1.1	398.9	31.5	46.2	
11	1,263	7.7	31.6	0.2	0.8	2.6	1.2	394.6	39.2	145.7	
12	1,035	8.8	6.2	0.6	2.6	3.5	1.7	412.5	32.8	113.0	
2003 1	1,059	14.8	32.6	7.1	5.0	0.9	1.8	379.8	13.4	47.0	
2	1,013	1.1	27.6	12.0	12.9	3.7	8.3	399.4	1.0	5.6	
3	1,708	98.1	40.0	6.0	11.0	2.6	6.8	477.8	3.5	18.7	
4	1,063	2.2	33.9	14.2	15.2	11.2	4.9	368.0	3.2	16.0	
5	1,019	14.0	41.7	10.0	14.6	10.4	2.4	348.7	1.7	24.3	
6	1,326	48.2	32.1	5.2	3.1	1.6	4.8	360.2	1.7	16.5	
7	1,239	21.0	33.4	13.7	9.4	29.4	1.0	451.3	13.8	45.5	
8	1,133	20.3	20.8	8.3	8.1	31.3	16.6	531.0	5.1	65.0	
9	-	-	39.1	5.7	4.9	3.0	5.5	493.0	11.0	69.0	
出所	国土交通省		琉球銀行経済調査室調べ				県商工労働部 観光リゾート局		琉球銀行		

注) ゴルフ場は、2002年1月より調査先を9施設から8施設へ変更。

注) ホテルは、2002年9月より調査先を19施設から18施設へ変更。

注) 観光施設入場者数は、2003年8月より調査先を6施設から5施設へ変更。

沖縄県内の主要経済指標 (その2)

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入	鉱工業生産指数 (季調値)		電力使用量	
	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比	95=100	前年比	百万KW	前年比
2000	80.4	68.8	2.2	3.7	6.4	5.6	84.7	3.2	3,927	0.8
2001	75.2	68.6	8.4	0.1	0.2	1.3	78.7	7.1	4,032	2.7
2002	81.2	76.0	4.0	7.2	0.3	6.1	79.4	0.9	4,036	0.1
2002 8	83.4	91.7	2.2	0.5	0.1	7.7	80.7	5.7	441	4.7
9	86.0	93.5	9.7	10.1	10.1	7.8	76.5	5.9	424	3.3
10	79.0	70.4	20.1	39.8	0.2	3.6	72.7	5.0	380	2.6
11	85.8	61.8	27.6	48.2	0.3	1.4	81.5	3.1	335	3.6
12	84.9	66.1	23.5	30.9	5.8	1.1	74.9	0.7	284	0.5
2003 1	83.4	67.8	5.7	9.8	4.1	1.7	75.2	6.7	278	2.8
2	94.6	86.3	2.6	4.4	0.7	4.3	83.9	1.1	252	0.1
3	84.5	85.7	1.4	2.2	4.7	18.1	79.6	1.8	252	1.8
4	74.3	72.9	7.3	4.3	3.8	0.6	76.2	10.4	282	2.6
5	67.7	66.7	3.0	2.0	1.0	0.6	90.0	0.4	326	0.2
6	69.2	75.1	8.1	3.9	0.8	3.5	74.0	1.3	365	3.0
7	74.9	87.6	11.3	12.4	16.5	2.8	72.5	1.3	418	1.8
8	87.8	91.4	6.7	3.8	3.8	5.1	-	-	475	7.8
9	90.8	96.1	5.5	4.2	5.1	-	-	-	-	-
出所	琉球銀行経済調査室調べ						県企画開発部統計課		電気事業連合会	

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。

暦年	企業倒 産件数	負債総額 (実数)	負債総額 (伸び率)	消費者 物価指数	失業率 (未季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新規 求人数 (県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2000	139	39,496	54.3	0.5	7.9	2.5	0.28	29.1	37,743	196,310
2001	123	55,256	39.9	0.9	8.4	0.3	0.26	0.2	29,575	204,410
2002	113	28,448	48.5	0.9	8.3	0.8	0.30	17.5	37,848	177,033
2002 8	7	1,475	86.4	0.5	9.0	4.0	0.30	8.1	6,184	16,935
9	7	3,830	114.4	0.4	9.4	2.1	0.32	51.1	3,738	15,492
10	8	2,150	56.0	1.2	8.6	0.7	0.34	51.1	3,909	12,789
11	9	1,714	99.3	0.7	7.6	0.2	0.34	29.7	6,574	17,587
12	9	4,640	194.6	0.5	7.1	0.7	0.35	19.5	5,009	20,157
2003 1	10	1,870	51.0	0.5	8.2	0.2	0.38	64.6	4,623	14,528
2	5	16,573	754.3	0.6	7.3	3.7	0.37	35.7	5,651	25,301
3	11	2,258	68.5	0.4	7.5	5.1	0.38	22.6	8,730	19,283
4	8	1,680	103.4	0.0	7.8	2.1	0.35	14.8	3,135	15,210
5	14	3,960	40.3	0.4	7.9	1.6	0.34	25.9	5,500	14,158
6	12	6,550	240.3	0.5	7.6	1.7	0.35	38.5	3,739	16,799
7	15	3,017	53.5	0.4	7.3	2.5	0.35	21.3	4,589	16,809
8	13	1,321	795.9	0.0	8.4	3.0	0.37	6.7	8,012	19,414
9	7	1,087	71.6	-	-	-	-	-	4,587	19,196
出所	東京商工リサーチ沖縄支店		県企画開発部統計課			沖縄労働局 職業安定課		沖縄地区税関		

注) 有効求人倍率は、2001年12月以前の数値は新季節指数により改訂。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (還収 超)	貸出金利 (地銀3行)	株式売買 高(県内)	手形交換高(金額は10億円)				不渡り 発生率
	億円	億円	億円	月末%	千株	千枚	前年比	金額	前年比	%
2000FY	4,428	5,238	810	2.999	-	788.3	8.1	1,203.9	5.5	0.354
2001FY	4,859	5,165	304	2.914	-	742.5	5.8	1,139.1	5.4	0.250
2002FY	4,123	5,129	1004	2.882	-	688.6	7.3	1,079.2	5.3	0.264
2002 8	340	422	82	2.952	-	53.0	17.7	82.1	17.8	0.360
9	278	421	143	2.936	-	56.0	6.4	87.2	20.2	0.264
10	355	430	74	2.945	-	58.0	13.5	96.5	9.9	0.237
11	278	421	143	2.964	-	50.0	16.5	68.7	14.3	0.205
12	705	196	509	2.935	-	56.2	1.1	84.1	4.9	0.216
2003 1	164	739	575	2.928	-	55.7	9.9	79.0	9.2	0.298
2	267	337	70	2.918	-	58.4	11.0	69.4	8.5	0.228
3	330	397	67	2.882	-	55.6	4.2	82.9	2.7	0.329
4	312	335	23	2.909	-	55.4	12.9	116.5	12.8	0.222
5	271	456	185	2.911	-	55.2	18.5	76.4	32.5	0.246
6	313	338	24	2.905	-	56.4	6.1	91.9	15.8	0.335
7	335	395	60	2.903	-	55.2	14.9	79.4	23.0	0.361
8	277	383	106	2.896	-	47.2	10.9	65.0	20.8	0.336
9	-	-	-	-	-	56.4	4.4	79.9	8.4	0.311
出所	日本銀行那覇支店				日本証券業 協会	那覇手形交換所 注)不渡り発生率=不渡り実数/手形交換高×100(金額^へ-)				

注)株式売買高は1999年12月分以降は公表されていない。

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		郵便貯金 (未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協 会債務残高	
	十億円	前年比	十億円	前年比	十億円	前年比	十億円	前年比	十億円	前年比
2000FY	2,927	1.6	1,044.9	1.1	2,402	0.7	1,721	2.8	229.3	9.8
2001FY	2,914	0.4	-	-	2,386	0.6	1,664	3.3	194.0	15.4
2002FY	2,951	1.3	-	-	2,338	1.7	1,600	3.8	165.6	14.6
2002 8	2,908	0.3	-	-	2,293	1.0	1,632	3.2	176.7	16.6
9	2,911	1.5	-	-	2,320	0.9	1,633	2.9	174.0	16.7
10	2,844	0.2	-	-	2,291	0.9	1,626	2.8	172.3	16.3
11	2,906	0.1	-	-	2,338	0.9	1,620	3.2	170.4	15.6
12	2,912	0.0	-	-	2,361	0.8	1,616	3.6	170.6	14.8
2003 1	2,857	0.1	-	-	2,357	1.0	1,608	3.7	168.6	14.5
2	2,855	0.0	-	-	2,365	0.9	1,601	3.9	164.8	15.3
3	2,951	1.3	-	-	2,429	1.8	1,600	3.8	165.6	14.6
4	2,983	0.0	-	-	2,338	1.7	1,587	4.2	162.1	14.5
5	2,953	0.5	-	-	2,307	1.5	1,579	4.3	157.5	14.9
6	3,008	1.2	-	-	2,304	0.4	1,568	5.1	156.4	13.6
7	2,957	1.3	-	-	2,309	1.3	1,559	4.9	156.2	12.8
8	2,950	1.5	-	-	2,316	1.0	1,553	4.8	157.1	11.1
9	2,956	1.6	-	-	2,371	2.2	1,550	5.1	157.3	9.6
出所	琉球銀行		沖縄総合事務局 財務部		琉球銀行		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	